

【件名】令和4年度における電子手続の利用状況について

【要旨】中野区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例第8条に基づき、令和4年度における電子手続の利用状況について公表する。

### 1 令和4年度の主な電子手続の利用傾向等

傾向	理由
全体の電子受付件数が86,918件増加（対前年比）	図書館における図書貸出しの申込みや、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付、地方税ポータルシステム（eLTAX）での報告書や届出の提出等が増加したことが挙げられる。これらは、中野区のマイナンバーカードの交付率が62.3%（令和5年3月末）まで上昇したことが要因として考えられる。
東京電子自治体共同運営電子申請サービスの電子受付件数が13,525件増加（対前年比）	電子自治体共同運営電子申請サービスの電子受付件数は令和3年度16,982件、令和4年度は30,507件であった。「新型コロナウイルス宿泊・自宅療養証明書交付申請」や「接種券発行申請（新型コロナウイルス感染症）」等のコロナ関連による手続が増加し、区民ニーズが高い手続を、電子化したことで利用が伸びたことが要因と考えられる。

### 2 電子手続利用状況の推移（全体）

年度	手続数	全受付件数	電子受付件数	電子手続利用率
令和4年度	423	2,441,639	1,793,615	73.46%
令和3年度	349	2,455,673	1,706,697	69.50%
令和2年度	320	2,467,338	1,461,063	59.22%
令和元年度	346	2,061,728	1,283,017	62.23%

### 3 スマートフォンで申請が可能な手続の割合

年度	手続数	スマートフォンで申請可能な手続数	スマートフォン対応率
令和4年度	423	362	85.58%
令和3年度	349	294	84.24%
令和2年度	320	240	75.00%
令和元年度	346	249	71.97%

#### 4 システム別の電子手続利用状況

	システム名	(主な手続)	手続数	全受付 件数	電子受付 件数	電子手続 利用率
1		東京電子自治体共同運営電子申請サービス	279	116,613	30,507	26.16%
		新型コロナウイルス宿泊・自宅療養証明書交付申請		9,469	7,575	80.00%
		区民健診の申込み		7,314	2,706	37.00%
		一時保育(区立保育園)の利用予約の申込み		1,401	1,340	95.65%
		上記以外		98,429	18,886	19.19%
2		東京電子自治体共同運営電子調達サービス	12	19,189	18,956	98.79%
3		粗大ごみ受付システム	1	305,882	241,540	78.97%
4		施設予約システム	13	94,715	94,715	100%
		区立公園有料施設(野球場・庭球場)の使用申請		27,025	27,025	100%
		上記以外		67,690	67,690	100%
5		図書館システム(図書貸出し・延長申込み等)	3	1,309,503	1,250,585	95.50%
6		地方税ポータルシステム(eLTAX)	7	118,916	48,586	40.86%
		給与支払報告書の提出		76,678	42,356	55.24%
		上記以外		42,238	6,230	14.75%
7		コンビニ交付システム	7	460,381	99,437	21.60%
8		道路管理システム	6	3,187	3,187	100%
9		電子メール (パブリックコメント手続、区政への提案等)	83	4,949	2,792	56.42%
10		ふるさと納税総合受付サイト	1	423	423	100%
11		なかのEYE アプリ	1	570	570	100%
12		中野区ホームページ上専用フォーム(区民の声等)	1	1,326	848	63.95%
13		就労・求人支援サイト	3	303	303	100%
14		ぴったりサービス(マイナポータル)	5	3,722	265	7.12%
15		引っ越しワンストップサービス(マイナポータル)	1	1,960	901	45.97%

※複数のシステムで受付をしている手続があるため、各項目の合計は「2 電子手続利用状況の推移(全体)」の数値とは一致しない。

※15「引っ越しワンストップサービス(マイナポータル)」は令和5年2月6日から運用開始(「全受付件数」は2月6日~3月31日の実績)。

5 公表予定日

令和5年6月30日（金）

※中野区ホームページにより公表する。

6 行政手続のオンライン化の更なる推進に向けた取組について

区では、令和5年1月から9月末まで、民間事業者が提供する電子申請サービスの実証実験を、株式会社トラストバンク社が提供する「LoGo フォーム」により行っている。今後、8月を目途に現在の実証実験の成果をまとめた上で、新たな電子申請サービスの導入の可否について検討する。

また、東京都においても令和5年4月から9月までの契約で東京電子自治体共同運営電子申請サービスの機能拡充として、「LoGo フォーム」の共同利用を開始した。東京都の提供する「LoGo フォーム」の共同利用についての今後の動向を注視していく。

今後とも、区民サービスの向上や職員の事務の効率化に向け、更なる行政手続のオンライン化に取り組んでいく。